



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳植 桂治
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 吉田 道夫 TEL 03(5531)7334
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	162,959	△6.1	△3,868	—	△8,247	—	△11,009	—
22年3月期第1四半期	173,622	△14.2	△3,878	—	△8,245	—	△8,798	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△11 70	—
22年3月期第1四半期	△9 38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,093,762	176,637	13.0	151 25
22年3月期	1,155,256	188,187	13.3	162 86

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 142,276百万円 22年3月期 153,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注) 平成23年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	335,000	△6.4	△4,000	—	△7,500	—	△11,500	—	△12 30
通期	710,000	△2.6	13,000	263.9	6,000	3,951.6	4,000	—	4 30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	950,300,586株	22年3月期	950,300,586株	
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	9,620,339株	22年3月期	9,673,927株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	940,651,189株	22年3月期1Q	938,468,562株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出が緩やかに増加し、個人消費や生産が持ち直しつつあるものの、欧州の財政問題等により海外経済への減速懸念が高まっており、公共投資、設備投資、住宅投資は依然として低調に推移しました。

このような状況の中で、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,629億5千9百万円(対前年同四半期106億6千3百万円減)、営業損失は38億6千8百万円(前年同四半期は38億7千8百万円の営業損失)、経常損失は82億4千7百万円(前年同四半期は82億4千5百万円の経常損失)となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等を特別損失に計上した結果、四半期純損失は110億9百万円(前年同四半期は87億9千8百万円の四半期純損失)となりました。

なお、セグメント別の概況は次のとおりであります。各金額についてはセグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント事業

当第1四半期連結会計期間におけるセメントの国内需要は、官公需の低迷に加え、設備投資抑制等により民需も低迷しており、959万屯と前年同四半期に比べ7.6%減少しました。輸入品についても13万屯と前年同四半期に比べ39.9%減少しました。また、総輸出数量は272万屯と前年同四半期に比べ3.2%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め、329万屯と前年同四半期に比べ9.2%減少しました。国内のセメント価格は、販売価格の改善に向けて、鋭意取り組んでおります。

輸出数量は、105万屯と前年同四半期に比べ1.0%減少しました。セメント輸出価格は、世界経済停滞の影響を受け低迷しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、依然として低迷している建設市場の影響を受けました。中国のセメント事業は、景気刺激策等の効果も継続しておりますが、一部で燃料価格上昇の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、燃料価格上昇等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、好調を維持しております。

以上の結果、売上高は986億6千6百万円(対前年同四半期114億1千4百万円減)、営業損失は32億7千1百万円(前年同四半期は34億7千3百万円の営業損失)となりました。

② 資源事業

骨材は、生コンクリート需要が低迷したことにより出荷数量は前年同四半期を下回りましたが、一部で下げ止まりの兆候が見受けられます。鉱産品は、鉄鋼向け石灰石が昨年度下期より回復基調に入っており、出荷数量は前年同四半期を上回りました。建設発生土処理事業も、工事件数減少やセメント生産減少の影響を受け、受入数量は前年同四半期を下回りましたが、受注件数は増加の兆しが見られております。また、埋立用土砂は、空港埋立工事等の大型プロジェクトが終了したことから出荷数量が減少しました。

以上の結果、売上高は191億5千9百万円(対前年同四半期21億9千7百万円減)、営業損失は6千9百万円(前年同四半期は1億2千3百万円の営業損失)となりました。

③ 環境事業

セメント減産等の影響を受ける中、石炭灰、掘起し廃棄物、汚泥処理等が前年同四半期に比べ減収となりましたが、廃プラスチック、都市ごみ焼却灰処理等は前年同四半期に比べ増収となりました。

以上の結果、売上高は132億4千3百万円(対前年同四半期3億3千2百万円減)、営業利益は8億9千3百万円(同1億5千4百万円増)となりました。

④ 建材・建築土木事業

建設投資低迷の影響を受けて、ALC(軽量気泡コンクリート)等の各種建材や地盤改良工事が減少したこと等によって、前年同四半期に比べ減収となりました。

以上の結果、売上高は177億2千7百万円(対前年同四半期42億8千9百万円減)、営業損失は10億3千万円(前年同四半期は4億1千4百万円の営業利益)となりました。

⑤ セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業は、半導体製造装置向け及び液晶製造装置向け製品ともに、足元の市場環境が回復し増収となりました。エレクトロニクス事業は、需要が回復傾向にあり増収となりました。

以上の結果、売上高は77億1千5百万円(対前年同四半期46億1千5百万円増)、営業損失は9億9千9百万円(前年同四半期は19億3千6百万円の営業損失)となりました。

⑥ その他事業

運輸・倉庫事業は取扱量の増加により前年同四半期に比べ増収となりました。

以上の結果、売上高は238億5千4百万円(対前年同四半期5億5千9百万円増)、営業利益は7億3千8百万円(同1億7百万円増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ614億円減少して1兆937億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ588億円減少して3,414億円、固定資産は同26億円減少して7,522億円となりました。流動資産減少の主な要因は現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は有形固定資産その他(建設仮勘定ほか)が増加した一方で、投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ499億円減少して9,171億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ85億円減少して5,449億円、固定負債は同414億円減少して3,721億円となりました。流動負債減少の主な要因は短期借入金が増加した一方で、1年内償還予定の社債、1年内償還予定の新株予約権付社債が減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金の流動負債への振替によるものであります。有利子負債(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、1年内償還予定の新株予約権付社債、社債、新株予約権付社債、長期借入金の合計額)は、前連結会計年度末に比べ426億円減少して6,363億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ115億円減少して1,766億円となりました。主な要因は、当期損失計上に伴う剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成22年5月11日に公表しました業績予想を見直しておりませんが、今後の動向により業績に影響を及ぼす場合には、速やかに開示いたします。なお、今期の期末配当金につきましては、未定であります。今後、配当予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用し一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用し計算した金額を計上しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により、営業損失は39百万円、経常損失は45百万円、税金等調整前四半期純損失は4,102百万円増加しております。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,731	119,437
受取手形及び売掛金	144,436	153,699
商品及び製品	33,220	31,367
仕掛品	8,723	8,084
原材料及び貯蔵品	39,646	36,806
その他	51,602	52,827
貸倒引当金	△1,864	△1,868
流動資産合計	341,497	400,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	162,565	160,864
機械装置及び運搬具(純額)	128,826	128,958
土地	169,031	169,027
その他(純額)	73,835	71,411
有形固定資産合計	534,258	530,261
無形固定資産		
のれん	17,509	17,998
その他	35,176	35,993
無形固定資産合計	52,685	53,991
投資その他の資産		
投資有価証券	99,131	102,955
その他	75,079	76,642
貸倒引当金	△8,890	△8,947
投資その他の資産合計	165,320	170,650
固定資産合計	752,265	754,903
資産合計	1,093,762	1,155,256
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,395	82,958
短期借入金	325,244	291,523
コマーシャル・ペーパー	56,000	46,000
1年内償還予定の社債	525	20,610
1年内償還予定の新株予約権付社債	40	21,982
未払法人税等	1,420	2,848
賞与引当金	3,771	5,242
役員賞与引当金	7	7
事業譲渡損失引当金	5,588	5,588
事業構造改革引当金	16,497	17,262

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
その他の引当金	874	886
資産除去債務	151	—
その他	60,447	58,556
流動負債合計	544,965	553,466
固定負債		
社債	63,015	63,050
新株予約権付社債	—	40
長期借入金	191,554	235,870
退職給付引当金	33,327	35,412
役員退職慰労引当金	669	792
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	412	400
資産除去債務	6,168	—
その他	76,871	77,896
固定負債合計	372,158	413,602
負債合計	917,124	967,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金	33,962	60,384
利益剰余金	67,383	52,753
自己株式	△953	△960
株主資本合計	169,892	181,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,117	6,586
繰延ヘッジ損益	△20	6
土地再評価差額金	4,503	4,503
為替換算調整勘定	△34,784	△37,115
その他の包括損益累計額	△2,431	△2,468
評価・換算差額等合計	△27,615	△28,488
少数株主持分	34,361	34,999
純資産合計	176,637	188,187
負債純資産合計	1,093,762	1,155,256

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	173,622	162,959
売上原価	145,783	137,766
売上総利益	27,838	25,192
販売費及び一般管理費	31,717	29,060
営業損失(△)	△3,878	△3,868
営業外収益		
受取利息	169	148
受取配当金	734	480
その他	1,132	1,308
営業外収益合計	2,037	1,937
営業外費用		
支払利息	2,517	2,481
持分法による投資損失	2,934	1,516
その他	952	2,318
営業外費用合計	6,404	6,316
経常損失(△)	△8,245	△8,247
特別利益		
固定資産処分益	289	1,031
投資有価証券売却益	5	101
その他	148	317
特別利益合計	443	1,450
特別損失		
固定資産処分損	140	170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,056
その他	352	899
特別損失合計	493	5,126
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,294	△11,923
法人税、住民税及び事業税	1,404	△1,113
法人税等調整額	△393	437
法人税等合計	1,010	△675
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△11,247
少数株主損失(△)	△507	△237
四半期純損失(△)	△8,798	△11,009

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,294	△11,923
減価償却費	11,883	10,565
のれん償却額	810	797
持分法による投資損益(△は益)	2,934	1,516
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	12	36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	104	△573
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△164	△123
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,737	△1,470
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54	△62
その他の引当金の増減額(△は減少)	△88	△686
受取利息及び受取配当金	△904	△629
支払利息	2,517	2,481
投資有価証券売却損益(△は益)	1	80
関係会社整理損	—	150
固定資産処分損益(△は益)	△149	△861
売上債権の増減額(△は増加)	16,544	10,242
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,005	△4,994
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,772	△9,058
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,056
その他	△844	1,289
小計	6,898	835
利息及び配当金の受取額	1,148	908
利息の支払額	△3,164	△2,967
法人税等の支払額	△2,288	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,594	△1,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△298	33
固定資産の取得による支出	△10,468	△5,722
固定資産の売却による収入	690	1,239
投資有価証券の取得による支出	△74	△107
投資有価証券の売却による収入	5,152	199
貸付けによる支出	△315	△1,276
貸付金の回収による収入	863	1,349
その他	597	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,852	△4,137

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,117	13,599
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	15,000	10,000
長期借入れによる収入	4,847	3,790
長期借入金の返済による支出	△13,978	△32,676
社債の償還による支出	△130	△20,120
新株予約権付社債の償還による支出	—	△21,960
社債の発行による収入	250	—
自己株式の取得による支出	△9	△2
自己株式の売却による収入	1	0
少数株主への配当金の支払額	△277	△422
その他	269	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,090	△48,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,110	106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,942	△53,694
現金及び現金同等物の期首残高	56,299	113,480
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	18
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	△126	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,114	59,804

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	107,214	16,969	12,191	20,480	3,096	13,670	173,622	—	173,622
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	2,865	4,387	1,384	1,536	4	9,623	19,802	(19,802)	—
計	110,080	21,356	13,575	22,016	3,100	23,294	193,424	(19,802)	173,622
営業利益又は営業損失 (△)	△3,473	△123	739	414	△1,936	631	△3,748	(130)	△3,878

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材等
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、 化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品
その他	不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、 スポーツ、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	150,037	13,283	9,644	656	173,622	—	173,622
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	1,160	—	550	—	1,710	(1,710)	—
計	151,197	13,283	10,194	656	175,333	(1,710)	173,622
営業利益又は営業損失(△)	△1,925	△2,012	△34	79	△3,893	14	△3,878

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米…米国
- (2) アジア…中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
- (3) その他…ハンガリー、パプアニューギニア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,307	11,668	3,777	28,752
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	173,622
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	6.7	2.2	16.6

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米…米国、カナダ
 (2) アジア…中国、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、マレーシア他
 (3) その他…ハンガリー、クウェート、ケニア、パプアニューギニア、ナイジェリア、ベナン他
 3. 海外売上高は、当社及び日本に所在する連結子会社の輸出高及び日本以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」、「セラミックス・エレクトロニクス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・建 築土木	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	96,101	15,373	12,111	16,396	7,703	147,687	15,271	162,959	—	162,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,564	3,785	1,131	1,330	11	8,824	8,582	17,406	△17,406	—
計	98,666	19,159	13,243	17,727	7,715	156,511	23,854	180,365	△17,406	162,959
セグメント利益又は 損失(△)	△3,271	△69	893	△1,030	△999	△4,476	738	△3,738	△129	△3,868

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。